

■新地方公会計制度について

現在の地方公共団体の会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、整備した資産の状況や借入金などの負債といったストック情報などの把握が難しいといった弱点がありました。国では、資産・債務改革への取り組みとして、地方自治体による財務書類の整備の方針がだされ、その作成方式として、「基準モデル」と「総務省方式改定モデル」が示されました。本町では、「総務省方式改定モデル」に基づき、平成20年度の財務書類4表を作成しました。

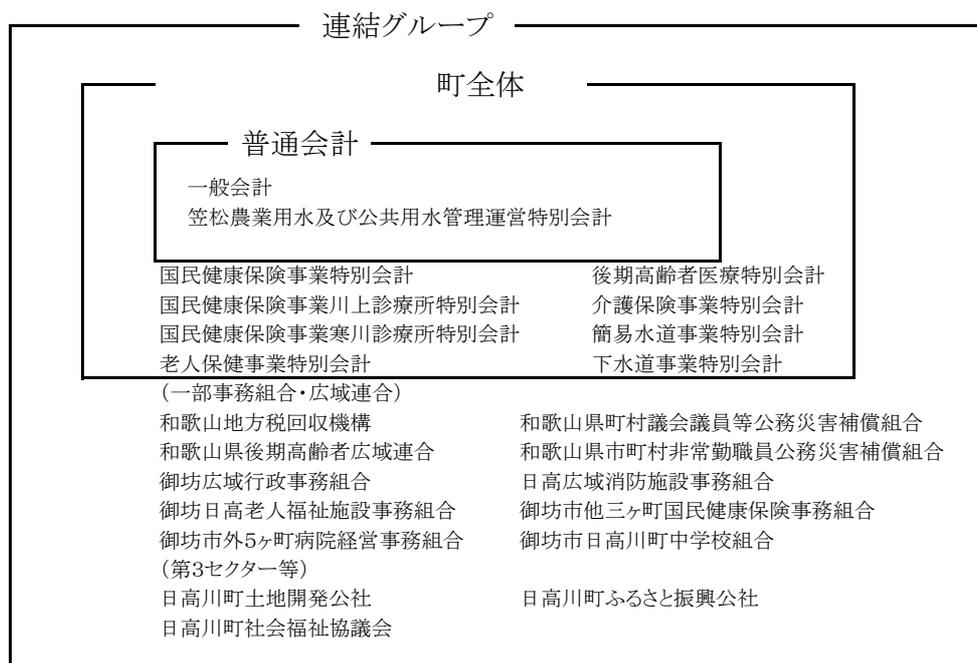
■財務書類4表とは

新地方公会計制度における財務書類4表とは、以下のとおりです。

貸借対照表	貸借対照表は、町が住民サービス提供のために保有する土地、建物や現金等の財産(資産)と、それらを形成するために要した財源(負債・純資産)の関係を対照表示した財務書類です。左側に資産、右側に負債・純資産を表示し、左右が一致することからバランスシートとも呼ばれます。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、人件費や福祉活動など資産形成につながらない行政サービスの経費(経常費用)とその行政サービスの直接の対価である財源(経常収益)を対比させた財務書類です。
資金収支計算書	資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたり、1年間の資金の動きを、活動の性質により分類して表示する財務書類です。「経常的収支額」、「公共資産整備収支額」、「投資・財務的収支額」に分類することで、どの活動で資金を調達、使用しているかをみることができます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産(資産から負債を差し引いた差額)の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したのかを表す財務書類です。純資産の部は、これまでの世代が資産形成を負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代の負担が増えたのか減ったのかがわかります。

■連結対象の範囲

町には、一般会計のほか、特定事業を行う様々な特別会計があります。町全体の財務状況を把握するためには、それらの特別会計も合わせた財務書類を作成する必要があります。また、町全体の財務状況に加え、町と関連のある一部事務組合や第3セクターなども加えた連結財務書類も必要となります。なお、これら会計間の取引(繰出金、負担金等)については、内部取引として相殺消去しています。



日高川町 財務書類(平成20年度決算・総務省方式改訂モデル)

貸借対照表(普通会計)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産	64,028,245	(1) 地方債	14,439,759
(2) 売却可能資産	0	(2) 長期未払金	0
公共資産合計	64,028,245	(3) 退職手当引当金等	2,360,398
		固定負債合計	16,800,157
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	618,553	(1) 翌年度償還予定地方債	2,074,092
(2) 貸付金	61,264	(2) 賞与引当金	92,965
(3) 基金等	1,929,431	(3) その他	0
(4) 長期延滞債権等	0	流動負債合計	2,167,057
投資等合計	2,609,248	負債合計	18,967,214
3. 流動資産		純資産の部	
(1) 現金預金	1,454,812	1. 公共資産等整備国県補助金等	18,764,671
① 財政調整基金等	1,111,895	2. 公共資産等整備一般財源等	35,290,406
② 歳計現金	342,917	3. その他一般財源等	△ 4,887,297
(2) 未収金	42,689	純資産合計	49,167,780
流動資産合計	1,497,501	負債・純資産合計	68,134,994
資産合計	68,134,994		

資金収支計算書(普通会計)

(単位:千円)

経常的収支額	3,005,079
人件費	1,543,994
物件費	1,071,518
社会保障給付	324,313
補助金等	952,790
支払利息	301,853
その他支出	545,777
地方税	1,178,405
地方交付税	5,052,167
国県補助金等	691,408
地方債発行額	255,460
基金取崩額	70,526
その他収入	497,358
公共資産整備収支額	△ 328,005
公共資産整備支出	1,970,569
公共資産整備補助金等支出	138,610
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,244
国県補助金等	872,131
地方債発行額	812,000
その他収入	99,287
投資・財務的収支額	△ 2,569,736
投資及び出資金	2,300
貸付金	0
基金積立額	202,662
地方債償還額	2,107,668
その他支出	345,242
国県補助金等	0
公共資産等売却収入	2,371
その他収入	85,765
当年度歳計現金増減額	107,338
期首歳計現金残高	235,579
期末歳計現金残高	342,917
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	
収入総額	9,616,878
地方債発行額	1,067,460
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	9,509,540
地方債元利償還額	2,409,521
財政調整基金等積立額	188,630
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,638,029

行政コスト計算書(普通会計)

(単位:千円)

経常費用	7,435,633
1. 人にかかるコスト	1,456,590
(1) 人件費	1,286,412
(2) 退職手当引当金繰入等	77,213
(3) 賞与引当金繰入額	92,965
2. 物にかかるコスト	3,411,847
(1) 物件費	1,071,518
(2) 維持補修費	28,664
(3) 減価償却費	2,311,665
3. 移転支的的なコスト	2,264,618
(1) 社会保障給付	324,313
(2) 補助金等	1,029,902
(3) 他会計等への支出額	771,793
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	138,610
4. その他のコスト	302,578
(1) 支払利息等	301,853
(2) 回収不能見込額	725
(3) その他行政コスト	0
経常収益	175,426
1. 使用料・手数料	127,817
2. 分担金・負担金・寄附金	47,609
純経常行政コスト	7,260,207

純資産変動計算書(普通会計)

(単位:千円)

期首純資産残高	48,208,258
純経常行政コスト	△ 7,260,207
財源調達	8,232,695
地方税	1,183,255
地方交付税	5,052,167
その他	433,734
補助金等	1,563,539
その他	△ 12,966
期末純資産残高	49,167,780

日高川町 全会計財務書類(平成20年度決算・総務省方式改訂モデル)

貸借対照表(町全体)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産	74,907,385	(1) 普通会計地方債	14,439,759
(2) 無形固定資産	0	(2) 公営事業地方債	5,471,364
(3) 売却可能資産	0	(3) 長期未払金	0
公共資産合計	74,907,385	(4) 退職手当引当金等	2,360,398
2. 投資等		(5) その他	0
(1) 投資及び出資金	618,553	固定負債合計	22,271,521
(2) 貸付金	61,264	2. 流動負債	
(3) 基金等	2,159,245	(1) 翌年度償還予定地方債	2,305,646
(4) 長期延滞債権等	0	(2) 短期借入金	4,538
投資等合計	2,839,062	(3) 未払金	0
3. 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	1,482,460	(5) 賞与引当金	92,965
(2) 未収金	44,139	(6) その他	0
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,403,149
(4) その他	0	負債合計	24,674,670
流動資産合計	1,526,599	純資産合計	54,598,376
4. 繰延勘定	0		
資産合計	79,273,046	負債・純資産合計	79,273,046

資金収支計算書(町全体)

(単位:千円)

経常的収支額	3,091,815
人件費	1,704,001
物件費	1,325,184
社会保障給付	1,775,979
補助金等	1,225,686
支払利息	421,671
その他支出	154,859
地方税	1,178,405
地方交付税	5,052,167
国県補助金等	1,330,433
使用料・手数料	91,248
分担金・負担金・寄附金	620,771
保険料	274,114
事業収入	340,646
地方債発行額	255,460
基金取崩額	108,540
その他収入	447,411
公共資産整備収支額	△ 82,137
公共資産整備支出	2,345,442
公共資産整備補助金等支出等	138,610
国県補助金等	976,614
地方債発行額	1,065,800
基金取崩額	59,274
その他収入	300,227
投資・財務的収支額	△ 2,671,698
投資及び出資金	2,300
貸付金	0
基金積立額	22,059
地方債償還額	2,385,758
その他支出	166,751
国県補助金等	0
公共資産等売却収入	2,371
その他収入	△ 97,201
翌年度繰上充用金増減額	△ 30,544
当年度資金増減額	307,436
期首資金残高	1,175,024
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,482,460

行政コスト計算書(町全体)

(単位:千円)

経常費用	9,625,559
1. 人にかかるコスト	1,616,597
(1) 人件費	1,437,168
(2) 退職手当引当金繰入等	86,464
(3) 賞与引当金繰入額	92,965
2. 物にかかるコスト	4,003,983
(1) 物件費	1,325,184
(2) 維持補修費	45,617
(3) 減価償却費	2,633,182
3. 移転支的コスト	3,564,329
(1) 社会保障給付	1,775,979
(2) 補助金等	1,302,798
(3) 他会計等への支出額	346,942
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	138,610
4. その他のコスト	440,650
(1) 支払利息等	421,671
(2) 回収不能見込額	1,999
(3) その他	16,980
経常収益	1,522,785
1. 使用料・手数料	127,817
2. 分担金・負担金・寄附金	660,162
3. 保険料	275,799
4. 事業収益	340,977
5. その他特定行政サービス収入	62,767
6. 他会計補助金等	55,263
純経常行政コスト	8,102,774

純資産変動計算書(町全体)

(単位:千円)

期首純資産残高	53,612,438
純経常行政コスト	△ 8,102,774
財源調達	8,984,467
地方税	1,183,255
地方交付税	5,052,167
その他	433,734
補助金等	2,315,311
臨時損益	△ 12,966
出資の受入・新規設立	117,211
資産評価替えによる変動額	0
その他	0
期末純資産残高	54,598,376

日高川町 連結財務書類(平成20年度決算・総務省方式改訂モデル)

貸借対照表(連結)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産	78,178,862	(1) 普通会計地方債	14,439,759
(2) 無形固定資産	75	(2) 公営事業地方債	5,471,364
(3) 売却可能資産	81,155	(3) 関係団体地方債	1,132,738
公共資産合計	78,260,092	(4) 長期未払金	0
2. 投資等		(5) 退職手当引当金等	2,783,886
(1) 投資及び出資金	620,800	(6) その他	0
(2) 貸付金	62,537	固定負債合計	23,827,747
(3) 基金等	2,949,682	2. 流動負債	
(4) 長期延滞債権等	200	(1) 翌年度償還予定地方債	2,448,018
投資等合計	3,633,219	(2) 短期借入金	262,081
3. 流動資産		(3) 未払金	73,773
(1) 資金	1,894,075	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 未収金	208,823	(5) 賞与引当金	113,999
(3) 販売用不動産	241,120	(6) その他	24,061
(4) その他	18,770	流動負債合計	2,921,932
流動資産合計	2,362,788	負債合計	26,749,679
4. 繰延勘定	21,391	純資産合計	57,527,811
資産合計	84,277,490	負債・純資産合計	84,277,490

資金収支計算書(連結)

(単位:千円)

経常的収支額	3,303,897
人件費	2,695,847
物件費	1,942,569
社会保障給付	3,788,123
補助金等	1,051,356
支払利息	462,219
その他支出	255,647
地方税	1,178,405
地方交付税	5,052,167
国県補助金等	2,269,654
使用料・手数料	96,602
分担金・負担金・寄附金	1,992,216
保険料	457,181
事業収入	1,575,453
地方債発行額	255,460
基金取崩額	109,160
その他収入	513,360
公共資産整備収支額	△ 112,370
公共資産整備支出	2,378,512
公共資産整備補助金等支出等	139,298
国県補助金等	980,139
地方債発行額	1,065,800
基金取崩額	59,274
その他収入	300,227
投資・財務的収支額	△ 2,869,171
投資及び出資金	49,547
貸付金	0
基金積立額	63,545
地方債償還額	2,563,226
その他支出	151,087
国県補助金等	0
公共資産等売却収入	3,694
その他収入	△ 45,460
翌年度繰上充用金増減額	△ 30,544
当年度資金増減額	291,812
期首資金残高	1,601,232
経費負担割合変更に伴う差額	1,031
期末資金残高	1,894,075

行政コスト計算書(連結)

(単位:千円)

経常費用	13,457,694
1. 人にかかるコスト	2,606,270
(1) 人件費	2,347,381
(2) 退職手当引当金繰入等	144,889
(3) 賞与引当金繰入額	114,000
2. 物にかかるコスト	4,851,228
(1) 物件費	1,931,610
(2) 維持補修費	77,425
(3) 減価償却費	2,842,193
3. 移転支的コスト	5,374,240
(1) 社会保障給付	3,786,389
(2) 補助金等	1,150,371
(3) 他会計等への支出額	298,870
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	138,610
4. その他のコスト	625,956
(1) 支払利息等	462,219
(2) 回収不能見込額	1,999
(3) その他	161,738
経常収益	4,399,375
1. 使用料・手数料	133,171
2. 分担金・負担金・寄附金	2,031,608
3. 保険料	453,752
4. 事業収益	1,582,510
5. その他特定行政サービス収入	104,463
6. 他会計補助金等	93,871
純経常行政コスト	9,058,319

純資産変動計算書(連結)

(単位:千円)

期首純資産残高	56,510,711
純経常行政コスト	△ 9,058,319
財源調達	9,960,745
地方税	1,183,255
地方交付税	5,052,167
その他	467,265
補助金等	3,258,058
臨時損益	△ 12,944
出資の受入・新規設立	137,412
資産評価替えによる変動額	△ 1,187
その他	△ 8,607
期末純資産残高	57,527,811